

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物及び器具並びに備品  
定額法

## ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

## ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## ・退職給付引当金

一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

## ・徴収不能引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

全常勤職員について、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

## (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

## (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していない。

## (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ア あい亀田港

「特別養護老人ホーム」「訪問調査の受託」

## イ 在宅介護サービス(旧シニアあい)

「老人居宅介護等事業(予防を含む)」「障害福祉サービス事業 居宅介護」「障害福祉サービス事業 重度訪問介護」

「地域支援事業」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「夜間対応型訪問看護」

## ウ あい日吉

「小規模多機能型居宅介護(予防含)」

## エ あい本通

「老人デイサービス事業(予防含)」

## オ あい昭和

「認知症対応型老人共同生活援助事業(予防含)」

## カ あい戸倉

「認知症対応型老人共同生活援助事業(予防含)」 「小規模多機能型居宅介護事業(予防含)」

## キ あい美原

「小規模多機能型居宅介護(予防含)」

## ク シニアあい花園

「サービス付き高齢者向け住宅」「居宅介護支援事業所」「函館市地域支援センター各拠点予防支援業務受託」「訪問調査の受託(介護・生保)」

## ケ あい日吉 公益

「特定施設入居者生活介護事業」

## コ あい美原 公益

「特定施設入居者生活介護事業」

## サ シニアハウスあい サ高住 公益

「サービス付高齢者向け住宅」「福祉移送サービス」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,600,353	0	0	64,600,353
建物	483,726,024	0	26,019,793	457,706,231
減価償却累計額	0	28,574,173	28,574,173	0
合計	548,326,377	△ 28,574,173	△ 2,554,380	522,306,584

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 (基本財産)	49,900,353円
建物 (基本財産)	328,737,990円

計 378,638,343円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定含)	303,028,000円
---------------------	--------------

計 303,028,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	614,517,090	156,810,859	457,706,231
小計	614,517,090	156,810,859	457,706,231
その他の固定資産			
建物	2,791,543	977,533	1,814,010
構築物	10,677,144	6,462,332	4,214,812
車輛運搬具	7,582,532	5,608,363	1,974,169
器具及び備品	7,360,859	5,106,003	2,254,856
その他の固定資産	18,320	0	18,320
小計	28,430,398	18,154,231	10,276,167
合計	642,947,488	174,965,090	467,982,398

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	159,194,598	0	159,194,598
未収金	49,839	0	49,839
短期貸付金	409,992	0	409,992
合計	159,654,429	0	159,654,429

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項

該当なし。